

目 次

序 章 なぜコミュニティ・オーガナイズの研究が求められているのか

I

- 1 コミュニティ・オーガナイズがある社会I
名もなき実践が社会を少しずつ変えている I コミュニティ・オーガナ
イズの蹟き 5 コミュニティ・オーガナイズを研究することの
意義 6
- 2 今日のコミュニティ・オーガナイズが直面していること10
変化 (change) から変容 (transform) へ 10 コミュニティ・オーガ
ナイズを取り巻く環境の変化 12
- 3 コミュニティ・オーガナイズ研究への領域横断的なアプローチ.....15
- 4 各章の紹介と本書の読み方18
各章の紹介 18 本書の読み方 20

第Ⅰ部 コミュニティ・オーガナイズの理論

第1章 コミュニティ・オーガナイズ研究の現在地 25

- 1 はじめに25
本章の目的 25 本章の視点 26
- 2 コミュニティ・オーガナイズを定義する試み27
異なる CO の定義 27 進化する CO の定義 30 CO 研究のネクスト
ステージ 32
- 3 コミュニティ・オーガナイズの概念整理34
広義の CO と狭義の CO 34 CO の類似概念 39
- 4 コミュニティ・オーガナイズの多様な側面42
パワー・ウィズとパワー・オーバー 43 対抗的オーガナイズ (con-
flict organizing) と合意形成型オーガナイズ (consensus organizing)
44 パブリック・ナラティブ (public narrative) 45
- 5 コミュニティ・オーガナイズの目的47
CO のルーツと目的 47 CO を支える価値観のゆらぎ 49

6 おわりに——日本へのインプリケーション	50
-----------------------------	----

第2章 リベラル・デモクラシーの隘路とコミュニティ・オーガナイズング 57

「参加する市民」再考

1 はじめに——政治学はCO（研究）に何を問うのか	57
2 「参加する市民」再考——代表制批判としてのCO？	61
3 動員と参加	64
動員モデルとCO 64 「市民参加2.0」 66	
4 運動と日常のポリティックス	68
COと社会運動 68 COを持ち歩く？ 71	
5 おわりに——政治学からの応答	73

第3章 取引関係によるコミュニティ・オーガナイズングの考察 81

制度経済学とIRの枠組みにおける位置づけ

1 はじめに——制度経済学，IR，人事管理，人的資源管理，CO	81
2 制度経済学における取引関係とIRにおける利害調整	84
3 ニューディール期以降に見るアメリカの取引関係と人的資源管理（HRM）のCOへの接近	86
ニューディール期の労働運動との相互補完関係（1930-1950年） 86 公 民権運動期の提携関係（1950-1960年） 88 労働運動の体制化・定型化 による分離期（1970年代） 89 労働運動の衰退期（1980年代）—— HRMの隆盛 90 地域コミュニティ運動と労働運動との再連結期（1990 年代以降） 92 HRMとCOの類似 93	
4 地域コミュニティ，労働組合，企業，政府の割当取引のモデル	95
5 おわりに	97

第4章 英国のコミュニティ開発論から考えるコミュニティ・オーガナイズの位置づけ

101

シティズンズ UK を中心に

- 1 テイラー等によるコミュニティ開発論
——コミュニティ・エンパワメント論……………103
英国のコミュニティ開発 103 コミュニティ・エンパワメントのプロセス 105 コミュニティ・エンパワメントの3つのモデル 107 コミュニティ・エンパワメント・ツリー 109
- 2 シティズンズ UK の CO——多様で異質な人々が連帯する技術 ……111
シティズンズ UK の展開過程 111 シティズンズ UK における CO の基本構造 113 シティズンズ UK における CO の社会運動としての特徴 115
- 3 英国におけるコミュニティ開発の困難と CO の持続可能性……………117
- 4 まとめに代えて——ラディカルとは何か……………120

第5章 地域福祉実践の展望とコミュニティ・オーガナイズ 125

- 1 第1期（1951～70年代前半）
——コミュニティ・オーガニゼーションの登場……………127
コミュニティ・オーガニゼーションの導入 127 ロスの統合化説と住民主体の原則 127
- 2 第2期（1970年代後半～1999年）
——在宅福祉の組織化とコミュニティワークの登場……………129
コミュニティ・オーガニゼーションからコミュニティワークへ 129 社会福祉士養成テキストの影響 130 政府による家族・地域への過剰期待とコミュニティワーカーのジレンマ 132
- 3 第3期（2000～2019年）
——コミュニティワークからコミュニティ・ソーシャルワークへ……………133
コミュニティ・ソーシャルワークの提唱 133 コミュニティワークから地域福祉援助論へ 134 日本のコミュニティ・ソーシャルワークの特質 136 コミュニティ・ソーシャルワークの影響 137
- 4 第4期（2019年～）
——地域福祉の政策化の中でのコミュニティワークと CO ……138

地域福祉の政策化の影響	138	コミュニティワークとCOの社会変革力	
	139		
5 私発から社会変革へ	141		141
権利擁護活動と組織化実践	141	社会変革の原動力を生み出すCOとコミュニティワーク	141
	141	相互エンパワメントからコミュニティ・エンパワメントへ	143

第6章 コミュニティ・オーガナイズィングと評価 149

1 本章の目的	149
2 「評価」をするとはどういうことか	150
評価とは	150
評価手法の発展	151
3 COの特徴の整理	155
リーダーシップを育てる（パワーの概念）	155
自己利益と行動のアカウンタビリティ	156
長期の変化	156
4 COの実践と評価	157
5 COの評価手法の検討	159
従来型の評価との比較	159
発展的評価の適用可能性	161
6 課題の提示と今後の展望	164

第II部 コミュニティ・オーガナイズィングの実践

第7章 コミュニティ・オーガナイザーとは誰か 171

コミュニティ・オーガナイザー養成の専門性と専門職性	
1 COと専門性／専門職性	171
2 ソーシャルワーカーによるCO	173
3 コミュニティ・オーガナイザーとは誰か？	176
4 本章の目的と射程	178
5 コミュニティ・オーガナイザー養成トレーニングの内容	179
6 COトレーニングの構成要素	183
7 コミュニティ・オーガナイザーは専門職なのか	189
8 実在としてのコミュニティ・オーガナイザーの必要性	191

生きづらさの時代の CO

- 1 Midwest Academy の CO195
- 2 本章の主題——身近な CO（生きづらさの時代の CO）196
 - 生きづらさを緩和する——ケアを流動化するしかけとしての CO 197
 - 生きづらさの時代の CO はどのように始まるか 197
- 3 身近な CO の事例——学生とつくる CO198
 - その始まり 199 その展開 200 そこから得られた学び 201 学
生にとっての CO 202 ケアの共同体としての CO 205
- 4 身近な CO の事例——市民とつくる CO205
 - その始まりと展開 205 沼津における CO と私 207
- 5 おわりに214

- 1 People's Organization の概念整理218
 - 自分たちの暮らしのために 218 People's Organization の日本語訳 219
 - NGO と PO の区別 220
- 2 PO 組織化が重視されるフィリピンの社会的背景222
 - 6つの背景要因 222 政府管理下の農村互助組織の組織化 223 独裁
政権下での民主化運動 223 キリスト教系開発 NGO による CO 224
 - キリスト教エキュメニカル運動 224 PO 組織化と社会開発の素地とな
る NGO の協調 226
- 3 草の根 People's Organization 組織化の事例——DAMPA226
 - 貧困層の住民組織 226 PO のオーガナイザーによる CO 実践 227
 - 主体的・自律的な PO に 228
- 4 People's Organization 組織化の実践ポイント229
 - 開発／創造と抵抗／要求 230 当事者の学び・意識化 230 自分た
ちの力を蓄える組織 232 オーガナイザーの育成 232 組織化のプ
ロセス 232 仕組み化・制度化 234
- 5 日本への示唆234

「『無理しない』地域づくりの学校」という実践

- 1 はじめに……………237
- 2 言語化と学びほぐし ……239
 - 裾野を広げる J3 239 個の想いの言語化 240 私を開く 242 学
びほぐし 245 それぞれの学びほぐし 247
- 3 CO の「一歩手前」……………248
 - lead the self 248 パブリック・ナラティブを形成するために 251

終 章 コミュニティ・オーガナイズジングの変化と不変 255

コミュニティ・オーガナイズジングは今後どのように変わっていこうとしてい
るのか 255 コミュニティ・オーガナイズジングの展望1：コミュニティ
・オーガナイズジングが生み出す〈応答性〉 256 コミュニティ・オー
ガナイズジングの展望2：政治学の死角とコミュニティ・オーガナイズジング
257 コミュニティ・オーガナイズジングの展望3：ボランティア動員論に
陥らないために 259 コミュニティ・オーガナイズジング研究と価値 261
謝辞 262

事 項 索 引 265

人 名 索 引 269

序 章

なぜコミュニティ・オーガナイズिंग の研究が求められているのか

1 | コミュニティ・オーガナイズिंगがある社会

■ 名もなき実践が社会を少しずつ変えている

2005年3月15日、筆者はニューヨーク市内のバッテリー・パーク・シティという集合住宅の中央にある広場で、50人ほどの群衆と共にパジャマを着てある集会に参加していた。その集会はニューヨーク市内でコミュニティ・オーガナイズिंग（以下、CO）のキャンペーンを推進する INCO（Initiative for Neighborhood and Citywide Organizing）というグループが約半年間かけて準備してきたアクションの1つであった。

そのキャンペーンは低所得者のために廉価な住宅を確保する目的でニューヨーク市長と市の監査役からある合意を得るために推進された。その合意とは次のようなものである。

バッテリー・パーク・シティとは1970年代にマンハッタン島の南端を埋め

立てて建設された住宅地である。政府は当初、この土地に建設される1万4100戸の住宅のうち3分の1を低所得層に、3分の1を中間所得層に、残りを他の目的に使用するという計画を立てていた。しかし、1970年代に市が財政難に陥ると、当初の計画を変更し、低・中所得層の住宅を建設計画から外し、その代わりに他の土地に低家賃住宅を建設するという計画を策定した。ただし、この計画には「抜け道」が用意されており、市が他のサービスを提供するために財源を必要とする場合は、この資金を他の目的で使用してもよいということになっていた。2004年、当時のM.ブルームバーグ市長がマンハッタンにスタジオアムを建設することを発表したため、INCOはそれを問題として取り上げ、当初の計画通りに低家賃住宅の建設を進めることを求めたのである。

バッテリー・パーク・シティの収益執行に関しては、ブルームバーグ市長と市のW. C. トンプソン監査役、そしてニューヨーク州知事でありバッテリー・パーク・シティ住宅局を管理するG. E. パタキ州知事が書面に合意する必要がある。そこでINCOは市長と監査役に対象を絞り、この両者の支持を得ることをキャンペーンの目的として設定した。

INCOというグループの特徴は、当時、COの実践が下火になっていた住宅系のNPOに対して、専任のコミュニティ・オーガナイザーを雇用するための予算を提供し、ニューヨーク市内各地に15人のコミュニティ・オーガナイザーを配置したことである。15人のコミュニティ・オーガナイザーは市内各地で活動するNPOにおいて草の根の住民活動を推進する傍ら、15団体のネットワークを構築し、1団体では解決できないような課題を取り上げ、市全域で展開するキャンペーンを推進した。そのうちの1つがバッテリー・パーク・シティの収益を低家賃住宅の建設に充てるように求めるキャンペーンである。

バッテリー・パーク・シティの収益が、当初の予定とは異なり低所得者向けの住宅建設に使用されていないことは、多くの市民にとってはあまり関心のないことであった。なぜなら、低家賃住宅が建設されたとしても、自分がその住宅に住めるとは限らないし、仮に住めたとしてもいつまでに建設されるかも定かではない。そのような問題に対して熱心に声を上げるほど日々の生活に余裕はない。COの実践における最大の困難は、人々の無関心である。しかし、結

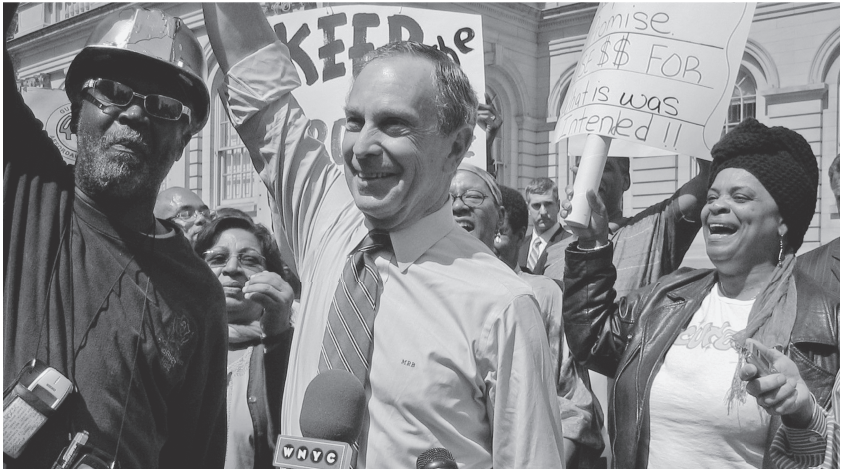
論から述べると、このキャンペーンは成功し、市は 4500 戸の低家賃住宅を新たに建設するために、バッテリー・パーク・シティの収益 1 億 3000 万ドルを市の予算に計上することを決定した。

ニューヨークタイムズをはじめ、複数のメディアがこのキャンペーンの様子を取り上げることはあったものの、多くのニューヨーク市民は何も知らないうちに、このような予算措置がとられていた。そもそも多くの市民は政府の予算の用途について詳しくはない。だからこそ、低所得者向けの住宅建設の予算がスタジアム建設に使用されようとしていたとしても、多くの市民にとっては関心のない話である。むしろ、市長はオリンピックの誘致のためにスタジアム建設を推進しており、スタジアム建設を前向きに捉える市民は少なくなかった。

このキャンペーンを成功させるために INCO はさまざまな戦略を駆使した。その 1 つは、労働組合の連合 (New York City Central Labor Council と AFL-CIO) や公立学校教員組合 (United Federation of Teachers), さらに CO の全国ネットワーク組織である ACORN (The Association of Community Organizations for Reform Now) ほか 100 以上の組織と大きな連合体である Housing Here and Now を形成したことである。2005 年 2 月 2 日、この拡大連合はニューヨーク市庁舎前において大規模な集会を開催し、市内の各地から総勢約 7000 人の住民が参加した。ニューヨークタイムズ紙が集会翌日の紙面にこの集会に関する記事を掲載している (Chen 2005a)。

その約 1 カ月後、冒頭で紹介したバッテリー・パーク・シティにおける集会が開催された。市内各地から集まった住民の代表がパジャマやバスローブに着替え、段ボールで作成した引越し用トラックの張りぼてを用意し、集まった報道陣の前で「入居待ち」のパフォーマンスをした。その結果、集会の翌日、トンプソン監査役が書面に合意することを拡大連合のリーダーに伝え、これを機にブルームバーグ市長も書面に合意することを発表した。のちに、パタキ知事もこれに続いた (Chen 2005b)。

このキャンペーンからは現代の CO の特徴を確認することができる。第 1 に、連合体 (coalition) を形成することで大きなパワーを構築し、政府との政治的な交渉を有利に進めた点である。とりわけ労働組合とコミュニティで活動する



連合体からの要求に応じて書面に合意する旨の記者会見を行う
ブルームバーグ・ニューヨーク市長（当時）（筆者撮影）

NPO の連携は近年の傾向といえる。第2に、専任のコミュニティ・オーガナイザーが雇用されていた点である。課題分析や力関係の分析、効果的な戦略の検討まで、コミュニティ・オーガナイザーの存在がキャンペーンの推進にとって効果的であった。第3に、大規模な動員を可能にした背景には、草の根における市民の組織化があり、市民同士や市民とコミュニティ・オーガナイザーの対話を通して、キャンペーンに参加した市民のリーダーシップが開発されていた点である。第4に、マスメディアを駆使してアクションを発信することが政府に対する圧力として効果を発揮していた点である。先にも述べたが、バッテリー・パーク・シティの収益の使途について、多くのニューヨーク市民はさほど関心がなかったが、メディアを通して政治問題化されたことで、キャンペーンのターゲットの3人にとって無視することができない問題となった。同年に市長選挙を控えていたブルームバーグ市長にとってはなおさら重要な課題となった。

こうした要素が重なり合うことで、ニューヨーク市内における低所得者向け住宅の状況をCOによって少し改善することができた。社会にはこのような「名もなき実践」が存在し、そうした「名もなき実践」が少しずつ社会を変え

ている。CO とは、そうした変化を1人では起こすことができない人たちが、力を合わせることによって社会に変化を起こすことを可能にする手段である¹⁾。

■ コミュニティ・オーガナイズングの蹟き

上記で述べたキャンペーンはCOが社会に変化をもたらした成功事例といえるが、このような成功事例が数多く存在するわけではない。時間をかけてCOのキャンペーンを準備し、多くの人が参加したにもかかわらず、何も変化を起こすことができなかった事例は多々ある。むしろ、キャンペーンを推進するまでに至らない事例のほうが多いだろう。キャンペーンを推進するにはそれなりの体力が必要である。キャンペーンには数十人が関わるものから数万人規模、ときには数十万人規模のキャンペーンに発展するものもある。キャンペーンを推進するには、それを企画し準備する人員が必要である。また、キャンペーンのテーマ次第で人々の関心を得ることはできないし、無理やり人々を動員しようとしてもキャンペーンはうまくいかない。市民同士が対話をする場があり、その結果リーダーシップが発揮されるようになり、人々が抱く問題意識が表明され、その問題意識と社会的な条件が整ったときに、キャンペーンが成功する可能性が高まるのである。

COの研究ではアメリカの公民権運動がCOの成功事例として語られることが少なくない。構造的な人種差別という根深い問題に対して、当事者が立ち上がり、最終的に連邦政府による公民権法の制定を達成したという点において、また、その後の障害をもつアメリカ人法などへ波及した社会的インパクトを考えると、公民権運動は近代のCOの成功事例と捉えて間違いないだろう。公民権運動の影響もあり、1960～70年代にかけてCOに取り組む市民活動団体が多く設立された。「貧困との闘い」と呼ばれる連邦政府の一連の貧困対策もそうした流れを後押しした。

ところが、1980年代になると一転COの広がりには新たな展開が見られるようになる。多くの人を動員することによってパワーを蓄積し、対象となる人や組織に圧力をかけるオーガナイズング（それをここでは対抗的オーガナイズングと呼ぶ）への異論が沸き起こるようになった。たとえば、フェミニストの立場か

ら、対抗的オーガナイズिंगがパワーを奪い合うことに関心があり、CO の実践の結果として、対抗していたはずの伝統的なヒエラルキー構造を再生産してしまっていることへの批判があがった (Mizrahi and Lombe 2006; Naples ed. 1998; Dominelli 1995)。また、アセット・ベースト・コミュニティ・デベロップメント (Asset-Based Community Development: ABCD) の立場から、CO の実践は人々に問題や欠陥、病理によってレッテルを貼っていて、人々の強さ (=アセット) に注目していないといった指摘が起こった (McNight 1996)。

CO のアプローチに対するそのようなバックラッシュに加えて、CO を後押しする政府の政策の失敗もあった。連邦政府による「貧困との闘い」の政策の一環として推進されたコミュニティ活動事業 (Community Action Program) は、全米各地の貧困なコミュニティに対して補助金を提供し、住民代表組織を設置し、地域住民の「最大可能な参加 (maximum feasible participation)」を実現することを目的とした事業で、全米に 1000 カ所以上のコミュニティ活動機関 (Community Action Agency) が設立された。この事業を通して、住民代表が計画と意思決定の過程に直接参加し、決定された活動内容の実行からサービスの利用に至るまで関与することが求められた。しかし、コミュニティ活動機関の中には、過激な政治活動を展開するようになるものが登場したことで、政府にとって不人気の事業となり、短命で終わってしまった (橋本 1997)。

CO の実践を促進していた政府の事業は、1980 年代になるとレーガン政権によって包括補助金 (Block Grant) へと変更され、地域で活動する民間非営利団体が提供するサービスに充当されるようになった。そうした政府による福祉サービスの民間化の動きは、民間非営利団体にとっては成長の契機となったが、同時に政府に対して福祉サービスや低所得者向けの住宅の提供を求めている CO の実践は下火となっていった (Fisher 1994: chap. 6)。そのような背景から、停滞した民間非営利団体の CO を復活させる目的で、2000 年代前半、冒頭の事例で示した INCO のようなプログラムが開発されたのである。

■ コミュニティ・オーガナイズिंगを研究することの意義

ここまではアメリカの事例を中心に CO について述べてきた。なぜなら、本

書が取り扱う現代的な CO は 19 世紀末から 20 世紀を通してアメリカ社会を中心に体系化されてきたものだからである。といっても、本書はアメリカの CO の議論に限定するものではない。事実、CO の実践はアメリカに限らず、北米はもちろん、中南米、ヨーロッパ、アフリカ、アジアなど世界のあらゆる地域においても確認することができる。日本もその例外ではない。

そもそも市民が連帯して集合的に変化を生み出すという CO の取り組みは、人類の歴史の中で幾度も繰り返されてきたことであるが、現代の CO 実践に関しては、アメリカの蓄積による影響が大きい。その代表的な例として、アメリカの CO の「父祖」と称されるアリンスキー (S. Alinsky) の存在がある。ロシア系ユダヤ人移民の子どもとしてシカゴで生まれ育ったアリンスキーはシカゴ大学および大学院で学び、少年非行を扱う研究所の研究者として勤める傍ら、産業別組織委員会 (Committee for Industrial Organization, 以下 CIO) という労働組合の連合の活動に参加してオーガナイズングの方法について学んだ。CIO で学んだ組織化の考え方に基づいて 1946 年に工業地域振興事業団 (Industrial Areas Foundation, 以下 IAF) を設立。その後、IAF は 1969 年にオーガナイザーの教育訓練機関として改変され、そこから多くのオーガナイザーが排出された。なかには、アメリカ国内にとどまらず、国外に拠点を移したものもいる。アリンスキー自身も、アジア各地を歴訪したという記録が残っており、実は日本にも立ち寄っている²⁾。アリンスキーの著書、*Rules for Radicals* はアメリカ国内外の CO の発展に大きな貢献をし、今日においても多くのコミュニティ・オーガナイザーに参照されている。

本書は、残念ながら国際比較までは至らないものの、現代的な CO の考え方が日本を含む各地に影響を与えてきた足跡の一部を学び取ることに役立つだろう。具体的には第 4 章の藤井敦史論文は英国におけるコミュニティ開発の議論と近年の CO の展開についてシティズンズ UK の実践に基づいて検討している。シティズンズ UK はその設立過程において IAF の影響を受けており、IAF の姉妹団体と考えられている。また、第 9 章の小田川論文はフィリピンにおける貧困地区の CO を People's Organization という観点から検討している。小田川が述べているようにフィリピンの CO の発展においては教会が大き

な役割を果たしたと考えられるが、そこにはアリンスキーやP. フレイレの考え方が反映されている。一方、第5章の藤井博志論文では日本の地域福祉がアメリカのコミュニティ・オーガニゼーションとイギリスのコミュニティワークならびにコミュニティ・ソーシャルワークの影響を受けて発展してきた経緯について検討している。藤井によれば、社会福祉士養成のテキストにおいてかつてアリンスキーが参照されたことはあるが、定着することはなく、日本の地域福祉実践とCOが結びついて議論されることはなかった。

ところが近年、日本においてCOへの関心が高まりつつある。論文検索エンジンのCiNiiで「コミュニティ・オーガナイズング」と検索すると、2023年4月時点で46本の論文が該当する（重複は除外した）。そのうち最も古い論文は小田川による2002年の論文で、その後2010年までは4本の論文しかないが、2014年ごろからその数が増加し、2020～22年までの3年間では18本の論文が発表されている。その中には本書の著者による論文も複数含まれている。また、2020年ごろからCOに関する書籍の出版が相次いでいる。鎌田華乃子による『コミュニティ・オーガナイズング——ほしい未来をみんなで創る5つのステップ』が2020年に出版され、同年に、シティズンズUKの事務局長のM. ボルトンによる書籍の翻訳書『社会はこうやって変える！ コミュニティ・オーガナイズング入門』が出版された（藤井敦史らによる共訳）。翌2021年には、アリンスキーとそのCOについて取り上げた書籍が本書の編者の1人である石神によって上梓された。このように日本国内においてもCO研究が徐々に蓄積されてきていることがわかる。

COへの関心の高まりは研究・出版にとどまるものではない。2014年、筆者と先述の鎌田は、小田川など複数の仲間とともに、日本においてCOの実践を広げていくことを目的にNPO法人コミュニティ・オーガナイズング・ジャパンを設立した。同法人は、アメリカのハーバード大学でCOを教えているM. ガンツが考案したCOを学ぶワークショップを提供してきており、その受講者は2023年4月の時点でのべ7000人を超える。また、日本の労働組合のナショナルセンターである連合が提供する連合大学院では2016年と2017年にアメリカのCO研修機関であるミッドウエスト・アカデミーの事務局長のJ. ハ

ーツを招聘して、講演や研修を提供してきた。本書第8章を執筆する津富はアメリカでミッドウエスト・アカデミーの研修プログラムに参加した経験があり、津富を介してCOを学んだ小和田さんによる実践が第8章の後半に記されている（なお、第7章の渡辺論文ではコミュニティ・オーガナイズング・ジャパンやミッドウエスト・アカデミー、そして津富の提供するCOの研修プログラムの分析を通してコミュニティ・オーガナイザーの専門性について検討している）。そのようにして、少しずつではあるがCOを学ぶ土壌が日本においても定着してきており、本章の冒頭で述べたような「名もなきCOの実践」が各地で広がってきていると思われる。その結果が論文数としても表出しているのである。

現代的なCOの考え方やその実践内容は19世紀末から20世紀のアメリカで体系化されてきたと述べたが、日本の市民活動や地域福祉の活動、労働組合活動などに関わってきた人にとって、その考え方や実践内容は決して縁遠いものではないだろう。COとはアメリカ社会やアメリカ文化に限定されるものではなく、国や社会を問わず、場合によっては市民活動の範囲を超える諸活動においても、普遍的な原理が含まれている。ただし後述するようにCOにはさまざまな側面があり、また国や人によってその解釈も異なる。COを実践する人にとって本書は読みにくく感じる面があるかもしれない。なぜなら本書はCOの一側面をわかりやすく伝えるものではなく、COの異なる側面を異なる視点から伝えるものだからである。COを研究することの意義はそうしたCOの多様な側面を示すことであり、そうした多様な側面から現実社会に還元可能な論理や体系化された知識を提供することであると考ええる。事実、アメリカのCOは時代とともにその内容が変化してきている（詳しくは第1章を参照）。ある1つのCOの考えや実践方法に固執してしまうと、その1つのCOの実践が効果を発揮しなくなったとき、応用力が乏しく、現場が望む変化を起こすことが困難になってしまうだろう。私たちの社会は今、大きな転換点に立っている。COへの関心が高まっている背景には社会状況のそうした変化に立ち向かおうとする人々が対応策を模索する中でCOに可能性を感じているのではないだろうか。そうした人々にCOの多角的な姿を示すことが本書の意義であり、その結果として柔軟で力強いCOの実践が各地で展開されることが期待

される。

2 | 今日のコミュニティ・オーガナイズリングが 直面していること

■ 変化 (change) から変容 (transform) へ

COの多様な側面を示すことが本書の目的であるため、本書のコンセプトをまとめることは容易ではないが、キーワードを1つ提示するとしたら、それは変容 (transform) である。近年のCO研究ではこの変容という概念が頻繁に使用されている (Orr ed. 2007; Warren et al. 2011; Han 2014; Pyles 2021)。コミュニティ・オーガナイザーとしての経歴をもつオバマ元大統領が「チェンジ」を自身の選挙キャンペーンのキーワードとして用いたように、COでは変革 (change) という概念が重視されてきた。COにおける変革の重要性は今も変わらないものの、近年では変容が意識的に使用されてきている。では変革と変容は何が異なるのだろうか。

政治学の観点からCOを研究するH. ハンは、動員 (mobilizing) を取引的アクティビズム (transactional activism) と呼び、オーガナイズリングを変容的アクティビズム (transformational activism) と呼ぶ。ハンによれば取引的なアプローチは、動員された人の人数やSNSによる拡散の数、電話によるアウトリーチの数などに焦点を置く。一方、変容的なアプローチは、集合的な行動の結果としてそこに関わっていた人やグループの変化に注目する。たとえば、活動を通して自己利益の先に目が向くようになったり、自分の主体性 (agency) の捉え方が変わったり、世論の変化を観察できるようになるといった変容である。コミュニティ・オーガナイザーが人々のそうした変容に着目する理由は、そのような変容を伴う人々は組織の中でリーダーシップを発揮するようになり、さらには次に活動に参加する人のリーダーシップを同様に育むようになるからである (Han 2014: 97)。すなわち変容的なアプローチとは、表面的な成果や変化ではなく、そこに関わる人々の内的な変化を含めて社会の変化を考えるということである。

ソーシャルワークの領域においてCOを研究するL.パイルズも変容的アプローチを同様に説明する。パイルズによると、以前のCOは政策を変えることや人々の生活における具体的な改善といった目に見える変化に焦点を当てていた。そうした構造的な変化は今日においても重要であるが、変容的なアプローチは同時に人々の意識の変化にも着目する。コミュニティの人々の意識的な変化を追求するためには、コミュニティ・オーガナイザー自身も自分の内面と向き合う必要がある。しかし、内面的な変化には不快さや葛藤、困惑といった痛みが伴う。パイルズは、多様な主体がコミュニティの中で連帯して活動するためには、そうした痛みを知ること（内面的な変容）もまた欠かせない要素であると考えた（Pyles 2021:11）。

最後に、教育学者のM.R.ウォレンは自身が中心になって取り組んだ教育改革のための研究プロジェクトの経験を通してCOを整理している。ウォレンによれば、COとはコミュニティが関係性とパワーを構築し、その結果としてコミュニティと個人と機関が変容することであると考えた。コミュニティの変容とは、COを通してコミュニティのメンバーが「私たち」としての感覚を抱くことであり、それはパイルズのいう連帯の感覚を育むことにあたる。次に、個人の変容とはCOに参加する個人のリーダーシップ開発を意味している。自身のリーダーシップ開発にとどまらず、他者のリーダーシップを引き出すという点において、ウォレンもハン同様にリーダーシップを捉えている。最後に機関の変容とは、教育改革を通して教育機関とそれを利用する低所得者層コミュニティの関係を変容させることである。COを通して両者の関係が変容したことにより、教育機関はコミュニティに対してより応答性が高く、包括的で、説明責任を果たすようになった（Warren et al. 2011: chap. 8）。

これらの研究から読み取れることは、近年のCOは、いわゆる動員によって多くの人を集め、その圧力によって一時的かつ表面的な変化（政策の変化や生活状況の改善など）を起こすことだけでなく、そうした変化を求め、活動を継続していく人々の意識の変容、さらには周囲の人や関係性の変容も含めてCOの実践として捉えているということである。本書第10章で竹端が紹介する「無理しない」地域づくりの学校における対話を通したリーダーシップの開発はま

さしく個人における変容のプロセスを詳細に表している。また、第8章で津富が描いている学生によるCOの取り組みからは、実践を通して学生たちが主体性を身につけ、同じ大学に通う仲間との連帯を意識するようになり、最終的には大学当局と学生の関係性を変容するためのアクションへと発展していったという一連の変容のプロセスが確認できる。

■ コミュニティ・オーガナイズングを取り巻く環境の変化

近年のCOが変容という概念に注目するようになった背景にはCOを取り巻く環境の変化がある。そもそも現代的なCOは工業化による都市の人口増加とそこで出現した貧困の問題に密接に関わってきた。アリンスキーが工業地域においてCOを実践してきたことも、当時の産業構造と深く結びついていた。批判を恐れずに述べると、工業化社会におけるCOは、ポスト工業化社会におけるCOとの対比でいえば、比較的わかりやすいものであったと考えられる。1つには住民の居住の様子や労働者の様子が可視化されやすく、また生活パターンも現代ほど複雑ではないため、住民や労働者の中に共通基盤があり、したがって組織化するためにコミュニティの中に共通の問題意識を設定することに今ほど苦労しなかった。また、労使関係や公的セクターと民間セクターの関係性も現代に比べてわかりやすいものであったため、変化を求めるターゲットの選定がしやすかった。

20世紀後半以降、ポスト工業化といわれる産業構造を軸とした社会の変化があり、また情報化とグローバル化、さらには気候変動などCOを取り巻く環境が大きく変化している。アメリカでは1990年代以降、労働組合の組織率が著しく低下し、それまでの企業、労働者、政府をアクターとした団体交渉を基軸に整理されてきた労使関係システムが機能不全となった。その結果、団体交渉を経ずに関係者間の利害を調整する仕組みが広がり、そうした新たな労使関係（山崎は第3章でそれをIndustrial Relations: IRと呼ぶ）の中におけるCOの実践およびその影響を検討したのが本書第3章の山崎論文である。また、第2章の石神論文では、1970年代の先進諸国の景気後退を契機に、成長の受益者であった労働者＝中間層が衰退・没落し、アメリカにおけるCOの実践の背景にあ

ったりベラリズムが変化してきたこと、またそれに伴う CO 自体の変化について論じている。

経済のグローバル化に伴いグローバル企業が国家を凌駕するほどの力を有するようになり、また気候変動という地球規模の課題が浮上するなど、市民が直面する問題はもはや国家や政府によって対応する領域を超えている。その結果、1990 年代からは IMF（国際通貨基金）や世界銀行などの国際機関をターゲットとした社会運動も興隆してきたが、そうした世界規模の運動は一生活者の視点からすると距離のある活動であった。また、社会福祉や住宅、教育など 20 世紀後半に政府が整備してきた公共サービスの民間化が進んだことも、それまでそうした公共サービスの改善を求めて政府に対抗してきた市民活動団体にとって、ターゲットがぼやけてしまった（と同時に、多くの民間非営利団体などは政府の事業を受託することによって、政府と対立的な関係を維持することが困難になった）。

インターネットや SNS の普及も CO に変化を及ぼしてきた。インターネットを用いることで多くの市民に情報を拡散することが可能になり、それ以前には考えられなかったようなスピードと規模、なおかつ低コストな手段によって人々を活動や集会などに動員することが可能になった。またインターネット署名サイトやクラウドファンディングなど、インターネット上で完結する活動も増加している。そうしたテクノロジーの普及は CO にとってゲームチェンジャーとなる可能性を秘めているが、現段階ではハンがいうところの取引的なアプローチとしての利用に偏っており、多くの場合、CO の推進過程に関わる人々の変容（意識の変化やリーダーシップの開発）が伴うものにはなっていない。

CO を取り巻くそうした社会状況の変化に対して、CO の考え方や実践方法も少しずつ変化してきている。第 1 に、冒頭の事例でも示したように、一時的かつ広範な連合体を形成し、パワーを蓄積することで変化を生み出す連合組織化の実践が広く用いられるようになったことである。連合組織化の目的は単にキャンペーンに参加する人数を増やすことではない。労使関係システムや政府と市民活動団体の関係性が混沌とする中で、また CO を支えてきたリベラルな価値規範が揺れ動く中、ある特定のキャンペーンに的を絞り、イデオロギーの壁を越えてプラグマティックに連帯し行動を起こすこと、その結果として社会

に変化を起こすことが連合組織化の意義である。

第2に、草の根の活動の重視である。この点も冒頭で紹介した INCO のキャンペーンにおいて明確であったように、インターネットが普及しても（むしろインターネットが普及したからこそ）、顔の見える関係性を通した対話や、そうした対話を通したリーダーシップの醸成がいっそう重要になってきているように思われる。アメリカにおいては教会を核とした信仰を基盤とした CO がいっそうの広がりを見せていることもそのことを説明する。第4章で藤井敦史が、ラディカルとは、「アリンスキーがかつて論じたように、彼らが活動する地域の文脈（宗教や文化を含む）に深く根差すこと、地域にしっかりと根を張ることを意味している」（本書121頁）と述べているように、社会状況が変化するからこそ、COの原点回帰のように草の根の活動が再び重要な意味をもつようになっている³⁾。

第3に、時代を支える規範や価値観の揺らぎから、COの活動に参加するために多くの市民が共有できる動機が欠落してしまっていることである。第2章で石神が述べるリベラル・デモクラシーの動揺やソーシャル・キャピタルの衰退は戦後のCO実践を支えてきた基盤の瓦解を招いている。一方で、だからこそ、個人の経験や利益を軸に推進されるCOの実践が広がりを見せている。第4章で藤井敦史がシティズンズ UK の実践を参考にCOの基本構造を次のように説明している。

人々の自己利益を明らかにし、共有された自己利益としての集合的利益を紡ぎ出すことで、関係性を拡大すると同時に、あいまいな社会問題を課題化し、コミュニティのパワーを上昇させ、政策決定権者の意思決定を変更させることで社会変革を生み出すという一連の流れ（本書113頁）。

しかし、ここで示されている自己利益の共有は容易なことではないだろう。そもそも自己利益を他者に向けて言語化することが容易ではないし、仮にそれができたとしても、自己利益同士が抵触することは想像に難くない。だとするとCOの実践は最初から躓いてしまう。近年、多くの論者が変容に注目してい

るのはそのような理由からである。ガンツによるパブリック・ナラティブの実践⁴⁾など、物語の活用も、イデオロギーや政治的な関係性を基軸とするCOではなく、個人を起点としたCOの実践にとって不可欠な要素といえよう。

こうしたCOの考え方は時代の変化への対応であるとともに、COの原理原則でもある。それを確認するために、本節の締めくくりとして、アリンスキーを評した石神の文章を引用したい。

アリンスキーは、人々の自己決定権や政治的発言権を強調する時にラディカルを名乗る。それは、大衆社会における人々が、そうした「力」を予定調和的に獲得するような世界を前提としていないからだけでなく、人間理性そのものの「限界」をも認識していたからである。変えていくべきとしたのは、既存の体制そのものではなく、個人の意識であり、公-私をめぐる行動編成原理だった。コミュニティ組織は、その媒介装置として失われつつある実質的な参加と連帯を促す。政治的变化は、その延長線上に生起するだろう（石神 2021: 78）。

3 | コミュニティ・オーガナイズング研究への 領域横断的なアプローチ

ここまで述べてきたように、COが対峙しようとしている社会はますます複雑で手強いものになっている。だからこそ市民の声を束ねて連帯し、社会に変化を生み出すCOがますます求められている。

ところが、少しずつではあるが、日本にCOの考え方が紹介され浸透し始めると、現場の実践者や研究者からは、「あの実践はCOと呼べるのだろうか」とか「あの人の考えるCOと自分の考えるCOは別物だ」というような声を耳にするようになった。そもそもCOにはいくつかのルーツがあり、それぞれに考え方の違いがある。現場では使えるものを使うという姿勢でよいと思うが、ただでさえCOの考えがまだ定着していない日本において、部分的な理解に基づいてセクショナリズムが生まれてしまうことは大きな損失であると筆者は考

えた。

そこで筆者が中心となり、2017年からコミュニティ・オーガナイズング研究会（CO 研究会）を発足した。本書はその研究会の成果の1つである。研究会を発足するにあたり意識したことは、学際的で領域横断的なメンバー構成である。英語の論文検索をすると、COの研究が特定の学問領域に収まるものではないことがよくわかる。具体的には社会学や社会福祉学、心理学、政治学、保健学／公衆衛生、神学、開発学、経済学、教育学、都市開発などの領域で研究されてきている。筆者が社会福祉を専門としていることからCO研究会には社会福祉学研究者の割合が若干多くなったものの、社会学や政治学、経済学、神学を専門とするメンバーによって構成されてきた。

実は、学問領域におけるセクショナリズムは日本に限られるものではなく、海外にも存在する。そのため、CO研究会のように学際的なメンバー構成でCOを研究しているグループは世界的にもめずらしいのではないと思われる。筆者は2022年にCOに関する英語文献のレビュー論文を発表したが（室田・小山 2022）、その際にレビューした論文の傾向としては、やはり自身の学問領域の先行研究を参考に書かれている論文が多数を占めていた。

CO研究会が目指してきたことはそうした研究の「蛸壺化」を避けて、領域横断的にCOを研究することである。ただし、誤解を招かないようにしなければならないことは、領域横断的に研究するということはCOに関するそれぞれの見解を統一するということではない。それぞれの研究を参照し、学んだうえで、必要であればその視点を参考にしながらも独自のCO研究を展開することがCO研究会の目指してきたことである。そのため、本書の各章は独立した論文として読むことができるし、各章が相互に関連しているものではない。本章が示してきたように、社会が大きく変化する中で、COも変化してきていることと、そうした社会状況におけるCOの多様な側面を示すということが本書の根底にある。

また、COの多様な側面を学ぶために、CO研究会メンバーに限らず、多くのゲストを迎えて研究会を開催してきた。表序-1はその一覧である。研究会の内容からは、CO研究会がどの領域まで広げてCOを捉えようとしてきたの

表序-1 研究会の一覧

2018年11月	Hahrie Han（カリフォルニア大学サンタバーバラ校） 「People on Move: Organizing and Mobilizing for Social Change」
2019年2月	穂坂光彦（日本福祉大学） 「コミュニティ組織化の現在——アジアの中の韓国と日本」
2019年8月	池谷啓介（暮らしづくりネットワーク北芝） 「まちづくりの専門家として——暮らしづくりネットワーク北芝におけるコミュニティ・オーガナイズイングの実践」
2021年2月	高波千代子（北海道大学大学院） 「在宅医療的ケア児の母親の人権保障」 吉田徹（北海道大学） 「『自由論』の再定義に向けて——自由としての責任，責任としての自由」
2021年2月	Michael Gecan（Industrial Areas Foundation） 「Going Public」
2021年4月	鎌田華乃子（コミュニティ・オーガナイズイング・ジャパン／ピッツバーグ大学大学院） 「日本は社会運動が育たない国なのか——コミュニティ・オーガナイズイングとフラワーデモ研究から考える」
2021年7月	尾上浩二（DPI 日本会議） 「インクルーシブな社会を求めて——地域活動から障害者制度改革まで」
2021年9月	Elmer M. Ferrer（フィリピン大学） 「フィリピンにおけるコミュニティ・オーガニゼーション——その歴史とダイナミクス」 Malibiran Luz（Community Organizers Multiversity） 「Community Organizers Multiversity」
2021年9月	中田智恵海（ひょうごセルフヘルプ支援センター） 「セルフヘルプグループ概論」
2022年6月	大濱裕（地域づくりの学び舎） 「地域社会のエンパワメントとCOの役割・課題」

（注） 所属は当時のものである。

か、その足跡の一部を垣間見ることができる。

表のほかにも研究会メンバーによる定期的な研究会を開催してきた。なお、本書の執筆者にはなっていないが、研究会メンバーとして上記のほかに篠田徹（早稲田大学）も複数回報告を行った。

これらの研究を推進するために、2017年11月から2019年3月までユニバーサル財団による研究助成を、2019年4月から2023年3月まで日本学術振興会科学研究費助成（基盤研究（B））を受けてきたことを付記する。

4 | 各章の紹介と本書の読み方

■ 各章の紹介

本章ではCOが直面している社会的な変化とそれに対応するCOの変化を軸に各章の内容を結びつけて論じてきた。そのため、本書における各章の位置づけを理解いただくには本章を読んでいただくことが最適であると思う。そこで以下では、筆者が考える各章のポイントを簡潔に述べたい。

まずは理論編である。第1章は筆者によるCO研究の総括的な章である。この章のポイントは、時代とともにCOの捉え方や実践アプローチが変化していることを示した点である。論者によってCOの捉え方は異なるものの、COの実践には傾向があり、そうした傾向が研究にも反映されていることが読み取れる。これからのCOが向かう方向性について検討するうえでも示唆的な章である。

第2章の石神論文は、現代社会におけるコミュニティ・オーガナイザーの存在（およびその必要性）について検討するうえで重要な視点を提示する。対立や分断が進む現代において、参加に対して臆病になる市民や、それがゆえに押しつけの参加に違和感を表明する市民が少なくない。そうした状況を打破するための「オーガナイザーがいる社会」像を我々に示す。

第3章の山崎論文は割当取引という視点からCOを説明した点においてCO研究に新たな一石を投じている。労使関係のオーガナイズとコミュニティ・オーガナイズは近接しているにもかかわらず、結びつけて研究されることはまずなかった。山崎が地域コミュニティと労働組合、企業、政府の四者間関係の変化に着目し、COをその中に位置づけて考察したことはCO研究の新たな可能性を開く。

第4章の藤井敦史論文はシティズンズUKを参考に英国における近年のCOの展開を示している。英国では政府がコミュニティ開発を推進してきた歴史があり、COとは切り分けて捉える傾向があったが、この章ではそれらを包括的に捉えるコミュニティ・エンパワメントの3つのモデルを採用し、CO（ラディ

カル・モデル) が他の2つのモデルと一体的に推進されることの重要性を指摘している点が意義深い。

第5章の藤井博志論文は地域福祉研究の中にCOを位置づけることを試みている。地域福祉実践をめぐる近年の政策が、地域住民を支援の対象と位置づけ、その結果、従来社協などの実践で重視されてきた地域組織化や当事者組織化が低調になっていることを問題視している。そのような状況を打破するために、COと親和的な地域福祉の実践モデルが示されたことは今後の地域福祉研究にとって大きな貢献となるだろう。

第6章の清水論文はCOの実践の評価方法を検討するチャレンジングな内容である。COと評価は相性がよくないのではないかと思われるが、それは伝統的なトップダウンで実施される評価の場合である。この章ではコミュニティの当事者や関係者が参加することで成り立つ評価のあり方が提示されており、その点においてCOのプロセスをむしろ後押しする評価のあり方が検討されている点が参考になる。

続いて実践編である。第7章の渡辺論文はコミュニティ・オーガナイザーのためのトレーニング・プログラムを日米韓の事例に基づいて検討している。ここで取り上げた事例に限らず、特にアメリカにはオーガナイザー向けのさまざまなトレーニング・プログラムがあるが、そうしたプログラムを受講したオーガナイザーたちが現場でCOの実践文化を形成している。それを専門性／専門職性という枠組みで検討することでオーガナイザー像を浮かび上がらせている点が興味深い。

第8章は津富と小和田による日本国内のCO実践事例である。生きづらさという観点から当事者が中心となって身近な社会に変化を起こした事例はCOへの希望を感じさせてくれる。また、COの実践に取り組む中で生まれた意識の変容やリーダーシップが育まれる様子が本人たちの言葉として記されており、リアルなCOのプロセスを肌で感じることができる。

第9章の小田川論文はフィリピンにおける草の根の取り組み(People's Organization)を事例に基づいて分析している。第8章の事例同様、自分たちの身近な暮らしを守るための手段としてCOが用いられている。そこにはやはりオ

ーガナイザーがいて、トレーニングがあり、当事者の学びや意識化が重視されている。フィリピンがそうしたCOの実践を長年にわたって定着させてきたことは日本においてCOを今後検討するうえで参考になる。

最後に第10章の竹端論文は、竹端自身が関わってきた岡山県における「無理しない」地域づくりの学校の実践をCO（の中でもガンツによるパブリック・ナラティブ）と結びつけて検討している。第9章で小田川が「モチベーションがないところには戦略は生まれない」（235頁）と述べているように、COの実践には、まず一歩踏み出す動機が重要であり、その動機（自身の主体性）と丁寧に向き合う過程が、竹端がCOの「一歩手前」と呼ぶ同プログラムの意義である。

■ 本書の読み方

本書はCOに関する学術書であり、主たる読者として研究者やCOについて学びたい初学者を想定して執筆されたが、COの実践者にとっても実践の理論的な理解に役立つと思われる。各章は独立した章であり、自身の関心のある章から読み進めてよい構成になっているが、研究に携わる読者には理論編から読み進めることを推奨する。COの研究に関心があるもののどこから研究してよいかわからないという読者にとって、第1章はCO研究の全体像を把握することに役立つだろう。また、理論編は、異なる学問領域——政治学（第2章）、制度経済学（第3章）、コミュニティ開発論や社会運動論（第4章）、地域福祉論（第5章）、評価学（第6章）——からCOを研究する際の接続点を提供するため、自身に身近な学問領域を入りに本書を読んでいただくこともよいだろう。

COを実践する読者には実践編から読み進めることを推奨する。COの実践に関心がある読者は第8章や第9章が取り上げる国内外の事例がCOの理解に役立つだろう。また、コミュニティ・オーガナイザーの養成・研修に関心がある読者は第7章のトレーニング・プログラムの比較研究や第10章の「無理しない」地域づくりの学校の取り組みが参考になるとと思われる。

最後に、本書を実践の現場に携帯していてもあまり役には立たないと思うが、COの実践をあとから振り返るときや実践に躓いたとき、悩んだときなどには、本書が役に立つこともあるのではないかと思う。現場の実践者が壁にぶ

つかった際は、そのような状況に陥った理論的な背景や歴史的な文脈を理解することや、他の事例との対比によって相対的に理解することで、壁を攻略する方策が見出せるだろう（もしくは壁を肯定的に捉える契機となるかもしれない）。

注 —————

- 1) この少しずつ社会を変えるという考え方は、政治哲学でいうところの漸進主義（incrementalism）に近い考え方であるが、それはいわゆる現状を維持することに重きを置く立場ではなく、S. F. シュラムがいうところのラディカルな漸進主義、すなわち、変化を着実に積み重ねることに重きを置く立場によるものである（Schram 2015）。
- 2) 詳しくは石神（2021）の注 34 を参照。
- 3) 本書第 6 章で清水が検討する CO の評価とは、まさしくそうした草の根の実践を通して市民がパワーが高め、変化を起こすことに着目するものである。
- 4) ガンツのパブリック・ナラティブについては第 1 章でも簡単に触れているが、より詳しくは鎌田（2020）もしくはコミュニティ・オーガナイズング・ジャパンのホームページ（<https://communityorganizing.jp/>）を参照されたい。

参考文献

- 石神圭子（2021）『ソール・アリンスキーとデモクラシーの挑戦——20 世紀アメリカにおけるコミュニティ組織化運動の政治史』北海道大学出版会。
- 鎌田華乃子（2020）『コミュニティ・オーガナイズング——ほしい未来をみんなで創る 5 つのステップ』英治出版。
- 橋本宏子（1997）「アメリカにおける住民参加——Community Services Administration から The Community Services Block Grant Program へ」社会保障研究所編『社会福祉における市民参加』東京大学出版会。
- 室田信一・小山宰（2022）「コミュニティ・オーガナイズングに関する英語文献のレビュー」『人文学報 社会福祉学』38: 73–91。
- Alinsky, S. D. (1972) *Conversations on Community Organization in Asia*, ICUIS Occasional Paper, No.4, Institute on the Church in Urban Industrial Society.
- Bolton, M. (2017) *How to Resist: Turn Protest to Power*, Bloomsbury Publishing.
- （藤井敦史ほか訳〔2020〕『社会はこうやって変える！ コミュニティ・オーガナイズング入門』法律文化社）
- Chen, D. W. (2005a) “Thousands Larry to Demand Low-Income Housing in City,” *New York Times*, 2005/2/3.
- Chen, D. W. (2005b) “Mayor Proposes Housing Fund Using \$130 Million Surplus from Battery Park City,” *New York Times*, 2005/4/20.

- Dominelli, L. (1995) "Women in the Community: Feminist Principles and Organising in Community Work," *Community Development Journal*, 30 (2): 133-143.
- Fisher, R. (1994) *Let the People Decide: Neighborhood Organizing in America*, Twayne Publishers.
- Han, H. (2014) *How Organizations Develop Activists: Civic Associations & Leadership in the 21st Century*, Oxford University Press.
- McNight, J. (1996) *The Careless Society: Community and Its Counterfeits*, Basic Books.
- Mizrahi, T. and M. Lombe (2006) "Perspectives from Women Organizers: Views on Gender, Race, Class, and Sexual Orientation," *Journal of Community Practice*, 14 (3): 93-118.
- Naples, N. A. ed. (1998) *Community Activism and Feminist Politics: Organizing Across Race, Class, and Gender*, Routledge.
- Orr, M. ed. (2007) *Transforming the City: Community Organizing and the Challenges of Political Change*, University Press of Kansas.
- Pyles, L. (2021) *Progressive Community Organizing: Transformative Practice in a Globalizing World*, Routledge.
- Schram, S. F. (2015) *The Return of Ordinary Capitalism: Neoliberalism, Precarity, Occupy*, Oxford University Press.
- Warren, M. R., K. L. Mapp, and The Community Organizing and School Reform Project (2011) *A Match on Dry Grass: Community Organizing as a Catalyst for School Reform*, Oxford University Press.

編者紹介 室田 信一（むろた しんいち）
東京都立大学准教授

石神 圭子（いしがみ けいこ）
福岡女子大学准教授

竹端 寛（たけばた ひろし）
兵庫県立大学准教授

コミュニティ・オーガナイズングの理論と実践 ——領域横断的に読み解く

The Theory and Practice of Community Organizing: Beyond Disciplinary Boundaries

2023年8月10日 初版第1刷発行

編者 室田信一・石神圭子・竹端寛
発行者 江草貞治
発行所 株式会社有斐閣
〒101-0051 東京都千代田区神田神保町 2-17
<https://www.yuhikaku.co.jp/>
印刷 株式会社理想社
製本 大口製本印刷株式会社
装丁印刷 株式会社享有堂印刷所

落丁・乱丁本はお取替えいたします。定価はカバーに表示しております。

©2023, Shinichi Murota, Keiko Ishigami, Hiroshi Takebata

Printed in Japan. ISBN 978-4-641-17486-3

本書のコピー、スキャン、デジタル化等の無断複製は著作権法上での例外を除き禁じられています。本書を代行業者等の第三者に依頼してスキャンやデジタル化することは、たとえ個人や家庭内の利用でも著作権法違反です。

JCOPY 本書の無断複写（コピー）は、著作権法上での例外を除き、禁じられています。複写される場合は、そのつと事前に、（一社）出版者著作権管理機構（電話03-5244-5088、FAX 03-5244-5089、e-mail:info@jcopy.or.jp）の許諾を得てください。